

他自治体の主な市民活動促進事業の特徴

1 情報の支援

- インターネット（ホームページ）を活用した取組が多数
 - ・ 団体の事業案内、助成金情報、ボランティアの募集など、情報の総合的な提供
 - ・ メールマガジン、メーリングリストの活用（コミュニケーションの重視）
 - ・ 団塊の世代をターゲットにした情報提供（地域デビュー支援、お父さんお帰りなさいパーティーなど）
- 活動事例集や情報誌発行
- DVD や動画サイトなど映像での情報提供事例も

2 人材の育成

- 子ども、女性、シニアなど、対象ごとの研修会
- インターンシップ、実践など、体験型の研修事業
- N P O の活動実践者向けの専門的かつ実践的な講座（法務、財務、マネジメントなど）
- 大学との連携した講座など

3 活動の場の支援

- 行政が所有する遊休施設の活用（事務スペースや活動の場の提供）
- 市民活動専門のサポート施設の設置、印刷機・レターケース・貸しロッカー、パンフやポスター掲出などの支援

4 資金的支援

- 寄附者が寄附しやすい仕組みづくり（募金箱、寄附申出書付き納付書）
- N P O の活動実態に即した資金支援メニュー
（初歩的な支援からステップアップ、コミュニティビジネスへの高度な支援など）

5 ネットワーク

- N P O、企業、大学など、各主体が出会い・交流する場の設定
- 市民活動団体が連携する事業に対する助成金の交付
- ウェブ上で N P O、企業、行政をマッチングする仕組み

6 企業の社会貢献活動の促進

- 社会貢献に積極的な企業を認証（ロゴマークの使用可）しPR
- 企業の不要物品の提供（事務機器、パソコンなど）

7 庁内促進体制の推進

- 協働事例集、協働推進マニュアルなど、職員向け手引書の作成
- 市民活動についての職員研修
- 地域活動への職員参加促進、地域担当制（住んでいる地域で職員として相談業務や代理参加）

8 市民参加の促進

- 企画立案段階や行政プロセスへの市民参加の確保（NPOとの意見交換会、協働事業の提案制度、学生の政策提案制度、提案に対するワンストップ窓口の設置など）
- 市民活動団体と行政による協働事業を協働して評価（協働評価）
- 地域コミュニティ活動への参加促進 PR 支援など

9 総合的な環境づくり

- NPOへの業務委託方針の策定（発注方法、支払方法などのルール）
- NPOとの協働の取組を集中的に実施する期間の設定（市民活動週間、NPO月間）